

教育・こども

レンタル制度を導入する考えは年内実施に向け準備を進める

幼児2人同乗用自転車

宮本 均議員(公明党)

1人だけを家に残しては外出できない、2人以上の幼児がいる家庭においては、6歳未満の幼児2人の同乗が可能な幼児2人同乗用自転車は、必要不可欠な乗り物である。レンタル制度等を導入する考えはないか。また、レンタルと同時に、希望の駐輪場が使用できるような配慮は出来ないか。

答 幼児2人同乗用自転車の普及を検討していたところ、中山馬主協会より寄贈の話を頂き、レンタル事業の年内実施に向け準備を進めている。希望駐輪場の使用については他の利用者の公平性から使用申請の在り方を見直す必要もあり検討をしていきたい。

中央公民館菅野分館



塩浜小学校の学区

現在7学級学区を見直すべき 小中学校通学区審議会で諮問予定

鈴木啓一議員(ガバナンス)

児童の減少による小規模化は、教育的な観点から問題だが、塩浜小学校はほとんど学年1クラスで、これに京都市が実施済みだが、

では教育に力を注げない。学区を見直すべきである。また、小中一貫教育の推進は、文教都市市川の教育振興に不可欠と考える。既

本市でも校庭の共有が可能な塩浜小学校と塩浜中学校の様に環境が整った学校もある。市の考えを問う。

答 塩浜小学校学区の見直しは、次回の小中学校通学区審議会での諮問を予定している。小中一貫教育の実施には、課題もあるが、京都市等の事例を研究し、今後の方向性を明確にする。

防災教育

大野小学校の取り組みどう生かす 子供から家庭や地域へと推進

石原美佐子議員(市民連合)

大野小学校は、県の「学校と地域の防災教育モデル事業」の指定を受け、実践研究を行って大きな成果を

上げた。同校では以前から防災教育の取り組みがあったと聞くが、どのような地域を巻き込んだ実践へと発展した。今後はこの事例を市内全体に広め、新たな実践につなげていきたい。

答 学校での避難訓練の際、担任から「これで本当に生き残れるだろうか」と投げかけられたことから、児童が自主的に調査を始めた。児童の、自ら見て聞いて試すという活動が、保護者や地域を巻き込んだ実践へと発展した。今後はこの事例を市内全体に広め、新たな実践につなげていきたい。

学校の公用自転車

全校に配置できないのか リサイクル自転車を活用していく

湯浅止子議員(社民・市民)

各学校には公用自転車があるが、全校に配置されていないのはなぜか。今後、全校に配置することはできないのか。

問や児童・生徒の指導に使用されることも多いと考えられるが、全校に配置されていないのはなぜか。今後、リサイクル自転車の活用希望をとって、配置に向け関係課と調整していきたい。

答 公用自転車がない学校については、老朽化や破損により、不用処分後、補充をしていないものと考えられる。公用自転車は備品購入費での購入が基本であり、必要性の判断は各学校の事情によるが、今後は、リサイクル自転車の活用希望をとって、配置に向け関係課と調整していきたい。

公民館の利用方法

図書室を貸室に利用できないか 利用状況など見て転用を検討する

稲葉健二議員(緑風会)

公民館の図書室の利用方法を見直し、一部を貸室とするなど、特徴ある図書室市川駅南口図書館の利用状況などみて、貸室への転用

を検討する。曾谷公民館図書室は面積が大きいので、一部を貸室とすることを検討する。市川駅南公民館図書室は、子供連れの利用者が多く、親子でも子供同士でも利用しやすいよう充実改善していく。また、予約方法は先行予約枠の設定など、審議会の意見も参考に新しい方法を検討していく。

楽山市へ議員派遣



昭和56年に本市と友好都市を締結した中華人民共和国四川省楽山市に、市長を団長とする市川市公式親善代表団の議会代表として、竹内清海議長と松永鉄兵議員が派遣されました。

一行は、10月25日に出発し、楽山市への表敬訪問など、更なる友好親善を深め、10月31日に帰国しました。

10月25日～10月31日

中央公民館菅野分館

新設公民館はどのようになるのか 現在の倍近くの面積を確保

かいづ 勉議員(道)

現在の菅野分館は建物がかさく、利用者のニーズに対応しきれない。移転により新設する公民館は、

どのようになるのか。地域の多くの皆さんが利用出来るよう3階建てぐらいにならないのか。また、公民館建設予定地東側の新設道路により新設する公民館は、街路樹など緑を配置し、周辺環境に合わせた整備が出来ないか。

答 新設公民館の建物面積は、現在の倍近くを確保している。利用者からの要望が多いバリアフリー化に努め、平屋建てで計画している。また、新設道路については、近隣の桜土手公園のような緑あふれる空間として整備する考えである。

子育て・教育改革

子育てや教育を市川のブランドに 総合的、効果的に環境整備を進める

高橋亮平議員(ガバナンス)

かつては文教都市と言われた市川市の学力も中学校では県や国の平均を下回っている。人口減少や高齢化

に対応するためにも、私学や塾に行かなくてもよい教育の立て直しや、保育ママ等の活用、一時保育や病児病後児保育など専業主婦の方々も含めた保育ニーズに

に対する包括的な保育システムによる保育の社会化など、教育や子育てを市川のブランドにしていけないか。

答 子育て支援については、一時保育やショートステイ、送迎や夜間保育などサービ

インターネット市議会中継

市議会では本会議の様子を生中継しています。また、録画中継では、議案質疑、一般質問通告者に分けて放送しています。



<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1221000003.html>